

平成 29 年 6 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 2 月 14 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON

コード番号 3456 URL <http://www.tson.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 百生 彰

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 栃井 信二 TEL 052-589-6055

中間発行者情報提出予定日 平成 29 年 3 月 28 日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 29 年 6 月期中間期の業績（平成 28 年 7 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|--------------|-----|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29 年 6 月期中間期 | 784 | 25.8 | 51 | △12.5 | 51 | △15.3 | 33 | △17.6 |
| 28 年 6 月期中間期 | 623 | △4.3 | 59 | 0.3 | 61 | 2.9 | 40 | 7.3 |

| | 1 株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 |
|--------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29 年 6 月期中間期 | 71.63 | — |
| 28 年 6 月期中間期 | 86.95 | — |

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|--------------|-----|-----|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29 年 6 月期中間期 | 469 | 288 | 61.5 | 616.15 |
| 28 年 6 月期 | 335 | 255 | 76.1 | 544.52 |

（参考）自己資本 29 年 6 月期中間期 288 百万円 28 年 6 月期 255 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | |
|---------------|-------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28 年 6 月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 29 年 6 月期 | 0.00 | | |
| 29 年 6 月期（予想） | | 0.00 | 0.00 |

3. 平成 29 年 6 月期の業績予想（平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,813 | 35.2 | 215 | 68.8 | 215 | 66.0 | 150 | 66.0 | 321.34 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|----------|-----------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年6月期中間期 | 468,500株 | 28年6月期 | 468,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年6月期中間期 | —株 | 28年6月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 29年6月期中間期 | 468,500株 | 28年6月期中間期 | 468,500株 |

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---|---|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報（その他）に関する事項 | 3 |
| (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 | 3 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 中間財務諸表 | 4 |
| (1) 中間貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間損益計算書 | 6 |
| (3) 中間キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 中間財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、中国その他の新興国経済の景気下振れ懸念や、米国次期政権に対する先行き不透明感の高まりなどの影響を受けながらも、金融緩和策の継続などにより企業収益は緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましても雇用環境の改善などにより、持ち直しの動きが見られました。

住宅業界におきましては、政府による市場活性化策による下支えや、住宅ローンの低金利水準の継続、雇用・所得の改善傾向などを背景に、当中間会計期間（平成 28 年 7 月～12 月）の新設住宅着工戸数は 503 千戸（前期比 7.5%増）となり、底堅く推移いたしました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査や Web アンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組むとともに、事業規模の拡大を見据え、人材の採用や分譲用地の取得を積極的に行ってまいりました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高 784,726 千円（前期比 25.8%増）となり、営業利益 51,919 千円（同 12.5%減）、経常利益 51,751 千円（同 15.3%減）、中間純利益 33,559 千円（同 17.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

〔セグメントの業績の概要〕

(分譲住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い分譲住宅を開発しています。当中間会計期間におきましては、好調な分譲住宅事業拡大のため、人材の採用をはじめ、下期売上物件の確保に向けた用地取得を積極的に行うなどの先行投資を行いました。その結果、分譲住宅事業の売上高は、532,125 千円（前期比 23.6%増）となり、セグメント利益は 70,651 千円（同 8.6%減）となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当中間会計期間におきましては、利益率の高いネット関連の受注に注力したものの、イベントやチラシなどの原価アップが吸収できず、広告企画事業の売上高は、219,758 千円（前期比 27.0%増）となり、セグメント利益は 2,733 千円の損失（前年同期は 5,436 千円の利益）となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当中間会計期間におきましては、相続税増税による節税対策への関心から需要は底堅く推移した結果、コンサルティング事業の売上高は、32,842 千円（前期比 61.9%増）となり、セグメント利益は 19,717 千円（同 226.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 441,300 千円で、前事業年度末に比べ 126,890 千円増加しております。未成工事支出金の増加 128,032 千円、現金及び預金の減少 51,820 千円、販売用不動産の増加 42,375 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 27,776 千円で、前事業年度末に比べ 7,028 千円増加しております。投資有価証券の増加 5,000 千円、保険積立金の増加 2,244 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 178,961 千円で、前事業年度末に比べ 98,999 千円増加しております。短期借入金の増加 114,900 千円、未払法人税等の減少 11,723 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 1,447 千円で、前事業年度末に比べ 1,360 千円増加しております。役員退職慰労引当金の増加 1,363 千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ 33,559 千円増加し、288,668 千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 119,752 千円（前年同期比 21,755 千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 159,475 千円（前年同期は 5,817 千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益 51,751 千円、たな卸資産の増加額 170,406 千円、法人税等の支払額 28,607 千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 7,244 千円（前年同期は 1,147 千円の使用）となりました。これは投資有価証券の取得による支出 5,000 千円、保険積立金の積立による支出 2,244 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 114,900 千円（前年同期は増減なし）となりました。これは短期借入金の純増加 114,900 千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成 29 年 6 月期の通期の業績予想につきましては、平成 28 年 8 月 15 日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年6月30日) | 当中間会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-----------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 171,572 | 119,752 |
| 売掛金 | 65,145 | 68,691 |
| 未成工事支出金 | 54,387 | 182,420 |
| 販売用不動産 | 10,547 | 52,922 |
| 材料貯蔵品 | 6 | 5 |
| 前渡金 | 5,000 | 10,000 |
| 前払費用 | 1,936 | 2,988 |
| 立替金 | 2,272 | 2,290 |
| 繰延税金資産 | 3,541 | 2,230 |
| 流動資産合計 | 314,410 | 441,300 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 1,018 | 1,018 |
| 減価償却累計額 | △384 | △468 |
| 建物附属設備（純額） | 634 | 550 |
| 車両運搬具 | 523 | 523 |
| 減価償却累計額 | △523 | △523 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 306 | 306 |
| 減価償却累計額 | △276 | △291 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 29 | 14 |
| 有形固定資産合計 | 663 | 565 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 620 | 547 |
| 無形固定資産合計 | 620 | 547 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,475 | 10,475 |
| 長期前払費用 | 304 | 264 |
| 前払年金費用 | 256 | 250 |
| 保険積立金 | — | 2,244 |
| 差入保証金 | 13,427 | 13,427 |
| 投資その他の資産合計 | 19,464 | 26,664 |
| 固定資産合計 | 20,748 | 27,776 |
| 資産合計 | 335,159 | 469,077 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年6月30日) | 当中間会計期間 (平成28年12月31日) |
|-----------|-----------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 27,252 | 28,808 |
| 工事未払金 | 2,376 | — |
| 短期借入金 | — | 114,900 |
| 未払金 | 7,298 | 11,048 |
| 未払費用 | 267 | 297 |
| 未払法人税等 | 28,582 | 16,858 |
| 未払消費税等 | 6,436 | 3,642 |
| 未成工事受入金 | 5,000 | — |
| 預り金 | 1,044 | 1,530 |
| 賞与引当金 | 1,705 | 1,875 |
| 流動負債合計 | 79,962 | 178,961 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | — | 1,363 |
| 繰延税金負債 | 87 | 84 |
| 固定負債合計 | 87 | 1,447 |
| 負債合計 | 80,049 | 180,409 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,467 | 26,467 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,467 | 4,467 |
| 資本剰余金合計 | 4,467 | 4,467 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 224,174 | 257,733 |
| 利益剰余金合計 | 224,174 | 257,733 |
| 株主資本合計 | 255,109 | 288,668 |
| 純資産合計 | 255,109 | 288,668 |
| 負債純資産合計 | 335,159 | 469,077 |

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日) | (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日) |
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 428,408 | 527,782 |
| 兼業事業売上高 | 195,521 | 256,943 |
| 売上高合計 | 623,930 | 784,726 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 333,517 | 427,323 |
| 兼業事業売上原価 | 150,610 | 200,720 |
| 売上原価合計 | 484,128 | 628,043 |
| 売上総利益 | 139,801 | 156,682 |
| 販売費及び一般管理費 | 80,451 | 104,763 |
| 営業利益 | 59,350 | 51,919 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 1 |
| 受取配当金 | 387 | 123 |
| 役員賞与引当金戻入額 | 1,300 | — |
| 雑収入 | 58 | 97 |
| 営業外収益合計 | 1,754 | 222 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 390 |
| 営業外費用合計 | — | 390 |
| 経常利益 | 61,105 | 51,751 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 17 | — |
| 特別損失合計 | 17 | — |
| 税引前中間純利益 | 61,087 | 51,751 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,964 | 16,883 |
| 法人税等調整額 | △613 | 1,308 |
| 法人税等合計 | 20,350 | 18,192 |
| 中間純利益 | 40,737 | 33,559 |

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日) | (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 61,087 | 51,751 |
| 減価償却費 | 306 | 171 |
| 固定資産除却損 | 17 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 175 | 169 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,400 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | — | 1,363 |
| 受取利息及び受取配当金 | △396 | △124 |
| 支払利息 | — | 390 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,367 | △3,546 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △65,138 | △170,406 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △46 | — |
| 立替金の増減額 (△は増加) | 2,943 | △18 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 11,500 | △5,000 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △2,278 | △1,051 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | 589 | 45 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △318 | △820 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 200 | △5,000 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △3,985 | 1,473 |
| 小計 | 5,624 | △130,602 |
| 利息及び配当金の受取額 | 396 | 124 |
| 利息の支払額 | — | △390 |
| 法人税等の支払額 | △11,839 | △28,607 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △5,817 | △159,475 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 無形固定資産の取得による支出 | △730 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △5,000 |
| 保険積立金の積立による支出 | — | △2,244 |
| 差入保証金の差入による支出 | △417 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,147 | △7,244 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 114,900 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | — | 114,900 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △6,965 | △51,820 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 104,962 | 171,572 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 97,996 | 119,752 |

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「分譲住宅事業」、「広告企画事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

| セグメント区分 | 主要業務 |
|------------|------------------------------|
| 分譲住宅事業 | 分譲住宅の企画・仲介・販売業務 |
| 広告企画事業 | 広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務 |
| コンサルティング事業 | 賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 中間財務諸表計上額 |
|--------------------|---------|---------|------------|---------|---------|-----------|
| | 分譲住宅事業 | 広告企画事業 | コンサルティング事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 430,597 | 173,041 | 20,291 | 623,930 | — | 623,930 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 430,597 | 173,041 | 20,291 | 623,930 | — | 623,930 |
| セグメント利益 | 77,288 | 5,436 | 6,031 | 88,756 | △29,406 | 59,350 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | — | 114 | — | 114 | 192 | 306 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | — | 730 | — | 730 | 1,018 | 1,748 |

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当中間会計期間 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 中間財 務諸表 計上額 |
|--------------------|------------|------------|----------------|---------|---------|-------------------|
| | 分譲住宅 事業 | 広告企画 事業 | コンサルテ ィング事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 532,125 | 219,758 | 32,842 | 784,726 | — | 784,726 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 532,125 | 219,758 | 32,842 | 784,726 | — | 784,726 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 70,651 | △2,733 | 19,717 | 87,636 | △35,716 | 51,919 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | — | 87 | — | 87 | 83 | 171 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | — | — | — | — | — | — |

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。